

令和7年8月13日

東員町議会予算決算常任委員会

委員長 大谷 勝治 様

東員町議会 議員 大崎昭一

研修報告書

研修期間	<u>令和 8 年 8 月 6 日（水）10：00～11：30</u>
研修（視察）先	いなべ市議会
目的（テーマ等）	議会における施策評価・事務事業評価について
参加議員名 （複数の場合）	全議員
資料添付の有無	無

※ 研修概要、内容、所感

※ などは、次ページにご記入ください。

<概要>

いなべ市は旧員弁郡北勢町、員弁町、大安町、藤原町が2003（平成15）年12月に合併して誕生した。東員町に隣接し三重県最北部に位置し岐阜県に隣接している。

2025年4月1日現在、人口44,342人、世帯数19,511世帯である。

財政状況は、2025年度一般会計282億6千万円、特別会計98億79,666千円、企業会計50億51,386千円である。

議員は定数18人、会派5、無会派1である。

<内容>

いなべ市議会議長と予算決算常任委員長から、いなべ市議会の「議会における施策評価・事務事業評価について」の活動内容について大型スクリーンを活用して詳しく説明をいただいた。

いなべ市議会の議会改革の歩みは、2017年4月から、議会報告会、常任委員会体制の改正、事業評価を開始、タブレット端末の導入等の取り組みを積み重ね、議会検証評価を開始して、2022年10月から2023年11月に、成熟度評価モデルを用いての議会活動の検証を行い、2024年1月からは、いなべ市議会行動計画に基づく議会活動をスタートさせた。

その内容は、①議会モニター制度の開始、②市民と議会の意見交換会「みんなの声カフェ」の開始、③議案に対する市民意見の募集開始である。

質疑応答の中で、議長、副議長が答えられた「多角的な活動であり、全議員参加による合議を尽くすことを大切にしていること、テーマを元に議論を深め討論をする中で、議員各自が自らの認識を深め成長していくことが重要であると受け止めている」との言葉が印象的である。

いなべ市議会の「施策評価・事務事業評価」の取り組みは、2017年に制定の「議会基本条例」を基準にして、新たな議会運営をスタートさせたことが始まりである。いなべ市議会が最初に手掛けたことは、「地方議会成熟度評価モデル」を研修し、「課題認識の精査」に取り組み、5つの視点、16の確認項目を整理した上で、議会が取り組むべき「重要度」「緊急度」の観点から、マトリクス図を作成し、「いなべ市議会行動計画」案を合議して確定し、年間計画として「新たな政策サイクル」を作成したとのことである。

「事務事業評価」の政策サイクルを計画化して、「評価対策事業の決定」⇒「提言・新年度予算へ反映」⇒「予算執行の監視」を年間スケジュールサイクルとして、住民からのヒアリング、説明責任を果たすこと等、各段階で議会としての意思決定



までの合意形成を丁寧に実施している。成果としては、太陽光発電に関する問題解決へと結びついた。

<所感>

今回の研修は、今年度の「事務事業評価」のすすめ方について、予算決算常任委員会で熟議を重ねる中で、勉強と研修が必要であるとの議論の到達点を集約し、大谷委員長の提案により、本年度は、これまでの活動を振り返り、さらにより良い活動をつくり上げるために、勉強・研修を深めることを確認し、議員提言により、いなべ市議会の活動を勉強することになった。

いなべ市議会の活動を学ぶ中で、評価対象は「個別事業」を選定するのではなく「総合計画」の施策単位で取り組むことが肝要であることを学べた。「施策評価・事務事業評価活動」が議会運営の主軸となり、議会改革・通年の活動サイクルとして取り組まれている。

当議会の「事務事業評価」活動は、従来通りの手法で良いかということを中心から振り返り、行動に入る前にしっかり熟議し、合意形成を図る必要があることを学んだ。

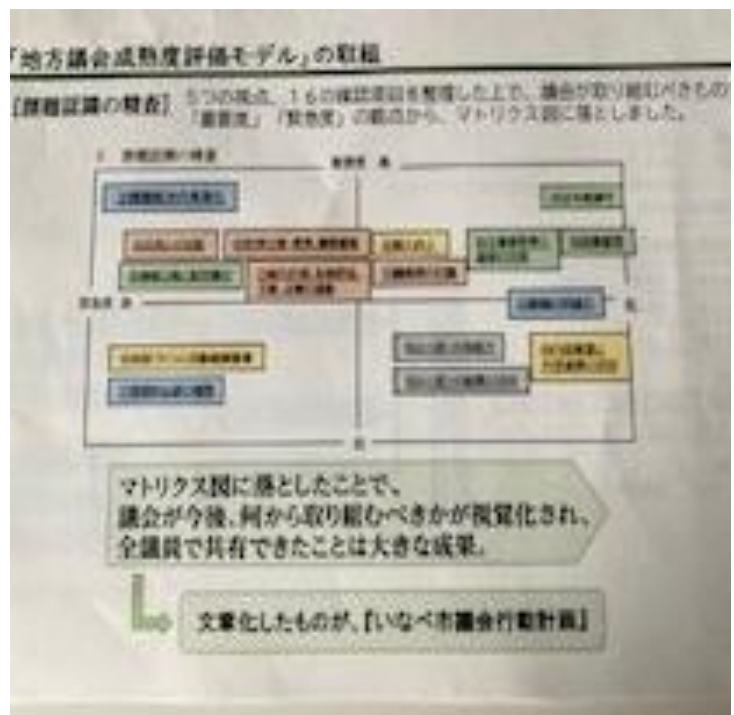
議会活動の原点は「住民福祉の向上」であり、この原点に立脚し、住民要望を予算編成に組み入れ、実現させることである。

その観点で、「評価する事業の選定」「評価活動の在り方」「予算配分に対する提言」等を俯瞰的に取り組む必要性があることを学んだ。

今回の研修で、「合議制」「丁寧に議論を尽くす」「住民意見のヒアリング」「住民への説明責任と周知」「新年度予算へ反映」「予算執行を監視」の大切さを学ぶことができた。

尚、東員町議会のより良い議会運営発展・議会改革のためには、さらなる研修、例えば、有識者による座学、先進自治体への研修を行って合意形成を図ることが必要であると思った次第である。

最後に、ご多忙の中、貴重な活動経験を報告していただきたいいなべ市議会に感謝し所感とする。



以上





